

## 第13章 北朝鮮核問題を巡る変動と日本の抑止態勢

戸崎 洋史

### はじめに

2016年3月に刊行された本プロジェクトの昨年度の報告書で、筆者は、北朝鮮の核戦力に係る能力と意思の不透明性、不確実性および流動性の高さ、ならびに朝鮮半島事態における日米と北朝鮮の利益および決意の格差などから効果的な対北朝鮮抑止態勢の構築は容易ではないこと、北朝鮮は核戦力の強化に伴い、現体制の存続という防御的目的のみならず、朝鮮半島統一を含む限定的・全面的な目標達成という攻撃的目的の実現を目指しかねず、そこでは「安定・不安定逆説 (stability-instability paradox)」—北朝鮮問題の文脈で言えば、北朝鮮の(特に対米)核攻撃能力保持により、「高次」での抑止関係に一定の安定性が生じたことと北朝鮮が考えることで、逆に「低次」ではその限定的な挑発行為に係る敷居が下がり不安定化するというもの—がより顕著になり得ること、さらには朝鮮半島事態における北朝鮮による核レベルへのエスカレーション、なかでも対日核攻撃のリスクが高まっていることを指摘した。そのうえで、日本の対北朝鮮抑止態勢のあり方として、2014～15年の安全保障政策改革を踏まえつつ、独自の拒否的抑止態勢の整備を継続すること、日米同盟を強化し、その一環として米国により供与される拡大抑止の信頼性を向上させるべく日本として担うべき役割を果たすこと、ならびに日米韓の安全保障協力を発展させ、なかでもミッシング・リンクとなってきた日韓協力の進展および恒常化を図ることなどを論じた<sup>1</sup>。北朝鮮による従前以上に活発な2016年の核・ミサイル実験と核威嚇は、日本、日米および日米韓という三層構造の対北朝鮮抑止態勢の強化が、日本にとって喫緊の課題であるとの現実を改めて突き付けた。

しかしながら、2016年終盤以降の動向は、そうした抑止態勢の強化の取り組みに大きな影を投げかけている。その第一の要因は、当然ながら抑止対象たる北朝鮮の動向や状況であり、その核・ミサイル開発の進展は日本の戦略計算を一層複雑化させよう。しかも、そこに第二の要因として、米国および韓国における政治動向の不透明性・不安定性が加わりつつある。本稿では、北朝鮮核問題を巡る2016年から2017年初頭までの動向を振り返りつつ、それらが日本の対北朝鮮抑止態勢に与え得る含意、ならびに日本が留意すべき課題について考察することとしたい。

### 2016年の動向

上述のように、北朝鮮による2016年の2回の核実験および24回の弾道ミサイル実験、ならびに連日のように繰り返された核威嚇は、対北朝鮮抑止態勢強化の必要性を一段と高めた。北朝鮮は、同年1月の第4回核実験で「水爆」の使用を喧伝し、9月の第5回核実験では、「新たに研究・製造された核弾頭の威力判定のために核爆発実験を実施した」こと、「核実験では、…戦略弾道ミサイルに搭載できるよう標準化された核弾頭の構造および動作特性、ならびに性能および威力が最終的に分析・確認された」<sup>2</sup>ことなどを発表した。これらの実験の実態は当然ながら不明だが、「水爆」ではないものの核融合反応を利用して弾頭の小型化と爆発力の維持を両立できるブースト型核爆弾を使用した可能性が指摘され

た。日米韓はいずれも、北朝鮮が核弾頭を弾道ミサイルに搭載する技術を取得している可能性が高いとの見方を強めている。北朝鮮はさらに、兵器用核分裂性物質（プルトニウムおよび高濃縮ウラン）の生産を継続しているとみられ、その核弾頭数は現在の10～15発程度から、2020年までに50～100発程度に増加し得るとの分析もある<sup>3</sup>。

弾道ミサイル開発も急ピッチで進展した。日本にとっての直接的な脅威はノドンやスカッドERといった移動式準中距離弾道ミサイル（MRBM）だが、2016年3月、7月および8月のノドン発射実験では日本の防空識別圏内や排他的経済水域（EEZ）に落下させ、9月には道路上から3発同時に発射されたスカッドERまたはノドンを約1,000km飛翔させた後、日本のEEZのほぼ同一地点に落下させており、運用能力の高さを見せつけた。また北朝鮮は、開発中のムスダン移動式中距離弾道ミサイル（IRBM、グアムに到達可能）およびKN-11潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の飛翔実験を、発射直後の爆発など失敗を繰り返しつつ継続した後、6月には2発中1発のムスダンを通常軌道より高度のロフテッド軌道を経て最高高度1413.6km（北朝鮮発表）まで上昇させ、400km先の目標水域に落下させた。8月にはKN-11も、やはりロフテッド軌道から500km飛翔させ、日本の防空識別圏内に着水させた。技術レベルは不明ながら、米国本土に到達可能なKN-08大陸間弾道ミサイル（ICBM）の配備を開始したとも報じられた。

北朝鮮は、活発な核・ミサイル実験と並行して、きわめて挑発的な核威嚇も繰り返した。2月の「人民軍最高司令部重大声明」では、敵の特殊作戦兵力にわずかでも攻撃の兆候が見られれば、北朝鮮の戦略的・戦術的攻撃手段による先制的な作戦を遂行するとし、その第一の攻撃対象に青瓦台（韓国大統領府）および反動統治機関、第二攻撃対象にアジア太平洋地域の米侵略軍の対北朝鮮侵略基地および米本土を据えた<sup>4</sup>。この「第二攻撃対象」には明らかに日本が含まれる。北朝鮮は7月には、その前日に実施した弾道ミサイル実験が在韓米軍基地への模擬核攻撃であり、弾道ミサイルに搭載された核弾頭の起爆装置について、目標上空の特定の高度における動作を確認したと発表した<sup>5</sup>。

筆者は昨年度の報告書で、「北朝鮮の（特に対米）核攻撃能力が強化されることで『低次』での軍事挑発の敷居がさらに下がり、烈度が上がるとともに、北朝鮮が狙う『目標』のレベルも日米韓にとって一層受け入れ難いものへと高度化する」<sup>6</sup>可能性とともに、朝鮮半島事態において北朝鮮による核攻撃・威嚇の第一の標的には日本が選択され得ると指摘した。北朝鮮による2016年の核・ミサイルを巡る上述のような言動は、そうした懸念の顕在化を危惧させる。日本が三層構造の各レベルで対北朝鮮抑止態勢を維持・強化する必要性は一層高まっている。

この点で、日本にとってとりわけ重要だった2016年の動向は、日韓安全保障協力の進展であった。日韓安全保障協力は、重要性が指摘されながら慰安婦問題など歴史問題や領土問題などにより長く停滞し、日米韓安全保障協力のミッシング・リンクとなってきた。しかしながら、北朝鮮による2016年の核・ミサイル実験と度重なる挑発を受けて、韓国は、中国との関係を考慮して態度を保留してきた在韓米軍による終末高高度防衛ミサイル（THAAD）配備の受け入れを7月に決定したのに続き、日韓間の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）—2012年に韓国が署名直前に拒否し、その後の懸案となっていた—を11月13日に締結した。日韓は、2014年12月末に締結された「北朝鮮による核及びミサイルの脅威に関する日本国防衛省、大韓民国国防部及びアメリカ合衆国国防省の間の三者間情報共

有取決め（TISA）」の下で、米国を介して核・ミサイルの脅威に関する秘密情報を共有していたが、GSOMIAの締結により、共有される情報の範囲の拡大、ならびにより円滑な情報共有が可能になることが期待される。たとえば、北朝鮮による弾道ミサイル発射などに関する情報の円滑な共有は、日本による弾道ミサイル防衛（BMD）のより効果的な運用に資するであろうし、また朝鮮半島有事における日本の後方支援、捜索救難、あるいは集団的自衛権の行使などに係る効率的な活動に韓国からの情報の提供は不可欠である。12月には韓国より、北朝鮮の核・ミサイル関連情報をGSOMIAに基づき日韓が初めて相互に提供したことが発表された。

この間、日韓の両防衛省は2016年6月初旬、防衛当局間の緊急連絡体制の強化で合意した。また同月末からの環太平洋合同演習（リムパック）に合わせて日米韓のイージス艦が参加するミサイル警戒演習「パシフィック・ドラゴン2016」が実施され、3カ国は仮想の弾道ミサイル標的を探知・追跡し、それぞれ探知したミサイルの情報を戦術データリンクで共有した。

他方で韓国は、日本とのGSOMIA協議再開を発表した際、中国などとの協定締結も検討すると国会提出資料に記載し、また韓民求・国防相が国会でTHAADで得た情報は日本には共有されないと強調した<sup>7</sup>。これらは、韓国が日韓安全保障協力の進展を求めつつ、同時に国内世論（日本との協力への根強い反対）や中国（日米韓協力の緊密化を懸念）の動向への留意を強く示唆していた。

### 2017年の変動可能性と日本への含意

2016年終盤以降、北朝鮮の核・ミサイル能力の強化に加えて米韓の内政動向が日本の抑止態勢に少なからぬ影響を与え得るとの不安感が徐々に高まっていった。

日本の対北朝鮮抑止態勢に第一に影響を与える要因は、当然ながら今後も北朝鮮の核・ミサイル開発に係る動向である。北朝鮮は2016年11月以降、核・ミサイル実験を実施しなかったが、2017年1月1日に金正恩朝鮮労働党委員長が「最先端兵器の研究・開発が活発に進んでおり、ICBMの発射実験の準備は最終段階にある」と述べ、19日には全長15メートルの2段式弾道ミサイルが移動式発射機に搭載されたと報じられた。そして、2月12日に北西部の亀城から発射された弾道ミサイルは、最高高度約550kmに達した後、約500km飛翔して日本海に落下した。北朝鮮は翌日、核弾頭搭載可能な新型IRBM「北極星2型」の発射実験であったこと、弾頭の分離から大気圏再突入の間の誘導および迎撃回避の性能を検証したこと、ならびに新たに開発した自走発射台車も試験したことなどを明らかにした<sup>8</sup>。さらに、北朝鮮が公開した映像から、発射された弾道ミサイルは北朝鮮が開発中のSLBM「北極星」（KN-11）の地上発射型で、発射機からの射出後に空中で第一段目のエンジンを点火させ（コールドローンチ）、固体燃料式で、発射直後に軌道を修正していることなどが明らかになった<sup>9</sup>。

北朝鮮は、兵器用核分裂性物質の生産も継続しているとみられるが、核活動に対する国際原子力機関（IAEA）保障措置など外部からの検証・監視の受諾を拒否しており、その実態は定かではない。韓国は2017年1月に刊行した2016年版国防白書で、北朝鮮の兵器用プルトニウムの保有量を50kgと推計した。その翌月には、韓国軍情報当局の機密文書に、北朝鮮が2016年の時点でHEUを758kg、プルトニウムを54kg保有し、最大で60個の核

兵器を生産できるとの米韓の見積もりが記されていたと報じられた<sup>10</sup>。

北朝鮮は、何らかの措置が講じられない限り、時間とともに核・ミサイルの質的・数的能力を強化していく公算が高い。北朝鮮が短距離から長距離の地上発射弾道ミサイル、さらにはSLBMに至るまでの各種弾道ミサイルを取得し、それらの信頼性および残存性を高め、弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭の取得と増加を進めれば、「安定・不安定逆説」に伴う北朝鮮による挑発行為の激化、朝鮮半島有事における日本への核攻撃やその威嚇とこれに伴う日米同盟のデカップリングといった可能性が高まり得る。また、「北極星2号」で実証された固体燃料エンジン技術が他の弾道ミサイルにも活用されれば、その即応性が格段に向上する<sup>11</sup>。さらに、北朝鮮が弾道ミサイルの残存性を高める施策の一つとして高度の警戒態勢を採用する場合、あるいは現場の指揮官に事前にSLBMや即応性の高い地上配備弾道ミサイルの発射権限を移譲する場合、とりわけ北朝鮮の早期警戒態勢や指揮・命令系統が極めて初歩的であるため、誤認や誤解、あるいは偶発的な弾道ミサイルの発射の可能性も懸念される。

こうして対北朝鮮抑止態勢の強化の重要性が増しているにもかかわらず、日本は三層構造の抑止態勢うち2つの層が揺らぐ可能性にも直面している。

なかでも、より大きな影響を及ぼし得るのは米国の動向である。2017年1月20日に就任したドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領の就任前の発言は、日米同盟の安定性、あるいは北朝鮮へのアプローチに対する懸念を高めた。まず日米同盟に関しては、2016年3月のインタビューで、日本および韓国が米軍駐留経費の大幅増額に応じなければ撤収すると主張するとともに、両国が米国の拡大核抑止に依存するのではなく、独自の核兵器を保有すべきだとも発言した。また北朝鮮問題に対しては、軍事力の行使も辞さないと発言する一方で、金正恩委員長と米国で会談する用意があると述べるなど、方向性が一貫せず、いずれも実行されれば日韓の北朝鮮政策を大きく揺るがしかねない内容であった。

このうち同盟関係に関しては、国務・国防両長官候補が2017年1月のそれぞれの指名承認公聴会で同盟関係重視の姿勢を明言し、ジェームズ・マティス（James Mattis）国防長官は2月初旬の訪日の際、日本への防衛コミットメントを改めて明確に再確認した。さらに、同月中旬の日米首脳会談では、会談後の記者発表で、トランプ大統領が「米国は常に同盟国である日本を100%と支持する」と述べ、共同声明には「米国は、あらゆる種類の米国の軍事力による自国の領土、軍及び同盟国の防衛に完全にコミットしている」<sup>12</sup>として、核を含む拡大抑止への米国の決意も明記された。さらに、首脳会談と同日の北朝鮮による「北極星2号」発射実験の直後には、日米両首脳が揃って記者会見に臨み、日米の結束の強さをアピールした。

こうして、日米同盟の将来に対する日本の懸念はひとまず緩和された。しかしながら、本稿執筆時点では国務・国防両省ともに副長官以下の主要ポストの人選が進まず、北朝鮮政策、あるいは核態勢を含む抑止態勢はおろか、外交・安全保障戦略の大枠すら示されていない。今後、政策見直しが進むなかで、日本に提供する拡大（核）抑止の信頼性が低下したと認識されるような政策が提示される可能性は皆無ではない。また、トランプ大統領は第二次大戦後の歴代政権が重視してきた基本的価値や秩序よりも、短期的な利益の獲得を重視する取引（transactional）ベースの外交交渉を選好する傾向にあると見られ、日本に経済問題と安全保障問題との取引を迫る可能性も無視できない。さらに、日本の頭越しに

北朝鮮との取引を行い、これが日本の安全保障に好ましくない影響をもたらす可能性も皆無ではない。

韓国に関しては、朴槿恵大統領の政治スキャンダルに端を発する弾劾プロセス、ならびに大統領選挙の結果が北朝鮮問題や日韓関係に与える影響が懸念される。また2016年末以降、慰安婦問題の再燃が日韓関係を悪化させている。他方で韓国は、上述のような政治状況下でも在韓米軍による THAAD 導入を引き続き推進すると言明し、2017年2月に米韓はその年内配備に合意した。また2017年2月には、日米韓共同の BMD 演習として、各国海域でイージス艦などが参加し、2016年6月および11月に続いて3回目となるコンピューターを使ったミサイル探知訓練が行われた。しかしながら、1年以内に発足する韓国次期政権が反米リベラル勢力となる場合、日米韓安全保障協力だけでなく、米韓同盟が韓国側からの行動によって弱体化する可能性もある。

他方で、韓国が米国から見捨てられることへの懸念を強める場合、独自の核兵器取得に向かう可能性も指摘されている。北朝鮮の第4回核実験以降、韓国では政権外から、米国による韓国領域への核兵器の配備、その核兵器の米韓共同管理、さらには韓国独自の核武装を求める主張が高まった。バラク・オバマ（Barack Obama）政権はいずれの案にも即座に反対し、韓国政府も一気球観測的な言及を別にすれば一米国にそれらを提起したわけではない。しかしながら、トランプ政権の対応、あるいは韓国新政権の政策によっては、韓国は核武装を強く志向するかもしれない。そうした動きは北東アジアの戦略環境を大きく変え、当然ながら日本にも多大な影響を及ぼそう。核武装した韓国が米国との同盟関係を少なくとも現在の形で継続できるとは考えにくく、日米韓の安全保障協力の進化も望み得ない。

### 抑止態勢強化の課題

こうして日本の対北朝鮮抑止態勢は、上述のような外的要因の変動によって何らかの修正を求められていく可能性がある。抑止が被抑止国の認識に対する働きかけという営みである以上、変化する状況に抑止態勢を不断に適合させて行く必要がある。そのための検討においてまず留意すべきは、第一に、抑止態勢の強化は、当然ながらそれ自体が目的ではなく、包括的な対北朝鮮政策の一構成要素に過ぎないということである。北朝鮮の核・ミサイル能力の軍事力による除去が極めて難しいとすれば、外交的手段を通じた解決が引き続き模索されなければならない。抑止態勢は、望ましくない行動を北朝鮮に抑制させつつ、交渉やそこでの合意を北朝鮮に促す梃子や圧力としても機能し得る。しかしながら、その強化の態様によっては、相手をより硬化させ、交渉による解決を遠ざけるばかりか、緊張の増大も招きかねない。他方で、過度に慎重な態度は、北朝鮮に攻撃的目的を達成する機会だと認識させかねない。「関与と圧力」が引き続き北朝鮮政策の根幹だとすれば、その双方の文脈において日本の抑止態勢が果たすべき直接的・間接的役割とその限界を見極めつつ、安全保障状況への適合を図る必要がある。

第二に、北朝鮮の核・ミサイル問題は日本が直面する短期的かつ最も重大な脅威の一つだが、同時に日本が対応すべき安全保障課題の一つに過ぎないという点である。日本は、コストや負担といった側面を含め、日本の全般的な安全保障課題のなかに北朝鮮の核・ミサイル問題を位置づけ、北朝鮮問題と他の安全保障課題の相互作用とその含意なども勘案

して対北朝鮮抑止態勢を検討するという視点が必要である。特に、現在のような多極の核関係で構成される国際システムでは、一つの局面での核に関する一つの変化の影響がシステム全体に及び得ることにも留意しなければならない<sup>13</sup>。

第三に、日本は北朝鮮の核・ミサイル問題の動向に、米韓ほど直接的に影響を与え得る国ではないということである。北朝鮮問題の根幹は朝鮮半島の分断に起因する南北対立と、これへの米中という大国による深い関与にあり、とりわけ近年はパワーランジションのなかで北東アジアにおける地政学的競争の焦点の一つにもなっている。北朝鮮の核・ミサイル開発も、攻勢・防御いずれの目的であれ、米韓に対する何らかの意図の強制・強要を主眼としてきた。また、朝鮮半島事態に主として対応するのは当然ながら米韓であり、日本は憲法および安全保障政策の制約の下で周辺的な関与に限定される。抑止態勢を含めた北朝鮮政策の形成も米韓が主導し、両国ほどに朝鮮半島問題への利害が大きくない日本が北朝鮮問題に対して強い影響力を発揮できる場面は極めて限られよう。他方で、日本は日米韓による対北朝鮮抑止態勢のなかで、特に米軍への後方支援や集団的自衛権の行使など補完的ながら重要な役割を担うこと、また朝鮮半島有事に際しては北朝鮮による核・ミサイル攻撃の第一の対象になりかねないことも指摘されてきた<sup>14</sup>。そうしたギャップは、日本の朝鮮半島および米国の動向に対する感受性の高さと、これへの対応の難しさのなかで、主導的な政策形成を一層難しくしている。

米韓の政治状況の今後と、これが日米韓の対北朝鮮抑止態勢に及ぼし得る含意とが明確でない現状では、日本はまずは、現行の安全保障政策および北朝鮮政策の下で、米韓との連携を維持・強化すると基本的方向性を追求するほかない。北朝鮮の脅威に対しては、朝鮮半島事態に係る低次・局地から核・ミサイル使用に至るまでの各レベルで日米韓が緊密に連携・調整し、適切かつシームレスに対応するとフルスペクトラムの抑止態勢が不可欠である。また、北朝鮮に対して懲罰的抑止が常に機能するとは限らないとすれば、抑止失敗時の損害限定能力にもなる拒否的抑止態勢の整備が不可欠である。敵の攻撃オプションへの逐一の対応が必要となる拒否的抑止態勢の整備には、懲罰的抑止態勢のそれより概して大きなコストや負担を要するが、日米韓の連携はそれぞれの負担を一定程度軽減し、相互補完によって整備の効率性も高まろう。日米韓による拒否的抑止態勢の整備は、米国が日韓にそれぞれ供与する拡大抑止の信頼性を高めるとともに、朝鮮半島有事における米韓への後方支援など日本による積極的な安全保障協力を確実にすることで、北朝鮮に対する抑止力を相乗的に強化するものとなる。

米韓との関係のうち、まず韓国に関しては、2017年中に実施される大統領選挙の結果、日韓 GSOMIA の破棄や THAAD 配備の撤回など米韓と距離を置く政策を志向する政権が発足するかもしれない。また韓国の観点からは、中国との機微な関係を考えると、日韓安全保障協力は北朝鮮問題に限定したものである必要があるが、他方で日本は米国以外の国との安全保障協力は、当然ながら多分に中国を視野に入れたものである。このギャップを如何に調整するかという課題は常に付きまとう。現時点でなし得るのは、すでに行われているように日韓や日米韓の会談などの場で、抑止態勢に係る連携を含め、北朝鮮問題に対する密接な協力と一致した対応を確認し、発信すること、また実務レベルでは情報共有や演習の実施などの具体的な協力を積み重ねておくことという、トップダウンとボトムアップの双方からの取り組みであろう。北朝鮮問題の解決、さらには北東アジアの平和と安定の

ために日米韓の政策調整を強化すべく、ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権に設置された日米韓による政策調整グループ（Trilateral Coordination and Oversight Group: TCOG）のような組織を形成することも提案されている<sup>15</sup>。

今後、韓国において政治レベルで日本との安全保障協力に対する不要論が強まるとしても、北朝鮮の脅威が高まる場合に、2016年に見られたように急速に政策転換が図られる可能性は排除できない。無論日本は、それまでの韓国の動向を踏まえて対応を検討することもあり得るが、日本の安全保障という観点から、韓国との協力の再開という判断に至る可能性が低いとも言えない。安全保障協力の可能な時点での継続は、日本にとって安全保障上必要な際の、一定の布石あるいは基盤になると考えられる。

日米同盟関係については、その重要性に対する認識が日米両首脳をはじめとして様々なレベルで、米新政権発足から2カ月余りの間に確認されたが、トランプ政権がこれから安全保障戦略や核態勢の見直しを進めるのに際して、日米同盟、ならびにその下での拡大（核）抑止の信頼性を維持・強化すべく、緊密な協議を続けることが求められる。その際に、北朝鮮問題は両国にとって重要な懸案だが、両国（特に米国）は他に多くの安全保障課題への対応を迫られており、それらを包含した戦略や抑止態勢が北朝鮮（や他のアクター）に不要な誤解を生じさせかねない。両国の戦略・抑止態勢の北朝鮮に対する適用について、いかなる発信が必要かという視点も欠かせない。

北朝鮮の核・ミサイル問題に関して日米間の重要な協議の課題となるのは、通常戦力で劣勢な北朝鮮による、エスカレーション拒否（de-escalation）を企図した限定的な核兵器の使用（またはその威嚇）、あるいは一足飛びの核レベルへのエスカレーションに対する、日米（韓）による効果的な抑止態勢の構築である。北朝鮮が日米韓の優勢を相殺できる分野、すなわち日米韓の脆弱性を積極的に活用して日米韓に対する抑止、あるいは意思の強制・強要を試みるとすれば、その脆弱性の低減によって対北朝鮮抑止は一層効果的になる。北朝鮮にとって重要な手段の一つが核・ミサイル攻撃・威嚇であり、通常弾頭を搭載する弾道ミサイルでも日米韓に大きな圧力を強いる<sup>16</sup>。2015年の日米防衛協力の指針（ガイドライン）ですでに指摘されているが、BMD能力の強化やより効率的な運用、あるいは在日米軍基地および自衛隊基地の抗堪化といった拒否的抑止態勢の強化は、引き続き両国が積極的に取り組むべき最も重要な施策の一つである。

もう一つの協議の論点として考えるのは、米新政権が核態勢をいかに見直すか、これが拡大抑止にいかなる含意を持つかである。米国では近年、能力・意図の非対称な（核兵器を保有する）敵への「第三のオフセット（Third Offset）戦略」構想で核兵器がいかなる役割を果たしうるかに係る研究が進められてきた。そこでは、敵による核兵器使用の抑止、ならびに抑止失敗時の抑止の回復には、核兵器使用を厭わないとの能力と意思を米国が示すことがカギを握るとされる。その手段として提案されるのが、低威力で精密誘導可能な核兵器である<sup>17</sup>。米国の核兵器は、B61シリーズ・重力落下式核爆弾を除いて爆発威力が大きく、とりわけ限定的な核の使用に係る敷居は高いと考えられている。米国の核兵器使用が厳しく非難される可能性、あるいは同盟国が自国への核報復を懸念して米国に自制を求める可能性なども相俟って、核兵器使用に係る米国の決意が過小評価され、これが抑止失敗の原因ともなりかねない。敵がそうした認識に確信を持てば、抑止失敗の公算は高まる。低威力かつ精密誘導可能な核兵器であれば、付帯損害を限定でき、さらに核兵器使

用の決意を示すこともできる。利益および決意に係る格差を能力によって補完し、核兵器の使用の敷居を下げたと敵に認識させることで、抑止効果を高めようというものである。

米国による核兵器の開発・配備も、既存の秩序に挑戦する勢力が核抑止力を重視し、その強化を進めることへの、抑止態勢の強化を通じた対応であることに異論はない。しかしながら、米国による核使用の敷居の低下と受け取られる行動が、米国（や同盟国）の意図を越えて抑止以外の目的を持つものと解され、潜在的・顕在的な敵国による核戦力強化の加速化、あるいはリスクの高い核態勢の採用をもたらす可能性もある。シェリングが論じるように、エスカレーションの先にある核戦争の結末を予見し難いからこそ、核保有国間では相互に慎重さが働く一方で、エスカレーションへの覚悟の高さが抑止成功の鍵を握る<sup>18</sup>。他方で、核兵器使用の決意にかかる競争は、ブラフの多用や過剰反応、あるいは誤解などにより、抑止が破綻し、エスカレーションの管理にも失敗するリスクが高い<sup>19</sup>。

また、米国の核運搬手段は戦略核三本柱（ICBM、SLBM、戦略爆撃機）および核・通常両用航空機（DCA）で構成されているが、地域の敵対国へのICBMおよびSLBMの使用は、ロシアや中国が自国に対する攻撃と誤認しかねず、ハードルは高いとされる。残る現有戦力は戦略爆撃機およびDCAであり、2010年の核態勢見直し報告では、これらが地域的抑止アーキテクチャの重要な構成要素に位置づけられた。しかしながら、米国に配備される戦略爆撃機が朝鮮半島に到達するのに、グアムからでもB2で2時間程度、B52だと4～6時間程度を要し、即時の攻撃には必ずしも適さない。米国は日本および韓国に核兵器を配備しておらず、核弾頭搭載可能な潜水艦発射巡航ミサイル（TLAM-N）も2013年に退役しており、朝鮮半島事態における米核戦力の即応能力は高くない。

他方で、たとえば日本や韓国に核兵器を貯蔵し、米国のDCAまたは同盟国の航空戦力で使用するというオプションは、拡大核抑止の目に見えるコミットメントという点で同盟国への安心供与には資するとの側面もあるが一だからこそ、韓国はこれを求めている一敵の近傍に配置される核戦力は攻撃対象となりやすく、脆弱性も高まるため、むしろ敵の先制攻撃を招きかねず、抑止力としての価値をどの程度高める効果があるかも分からない。同盟国領域内への核兵器の前方展開と抑止効果の相関関係はほとんどないとの分析もある<sup>20</sup>。また、被抑止国の脅威認識を強く刺激することで、抑止効果を上回る対抗措置を招くリスクも無視し得ない。仮に日韓への核配備が北朝鮮には有意だとしても、中長期的な安全保障上の懸念である中国との関係で緊張を高める可能性にも留意する必要がある。

この間、日本は独自の抑止態勢に係る不断の検討も求められる。核・ミサイルの脅威に対しては、まずBMDシステムの整備が挙げられる。日本は米国と共同開発したSM-3ブロックIIAの2020年の配備を予定している。SM-3ブロックIIAは、自衛隊が配備するSM-3ブロックIAよりも射程（2,000km）および迎撃高度（1,000km）ともに2倍近く上回る性能を持つと見られ、これを搭載するイージス艦1隻で日本全域をカバーできるとされる。2017年2月には、イージス艦からの初の迎撃実験にも成功した。他方で、北朝鮮の弾道ミサイルの脅威が恒常化し、また2016年にその発射実験が頻発するなかで、2016年8月には破壊措置命令が常時発令となるなど、イージスBMDによる警戒および迎撃態勢の維持が日常化し、負担も増している。さらに、北朝鮮の弾道ミサイルの質的・数的能力が高まるなかで、PAC-3とイージスBMDの二層防衛だけでは迎撃能力に限界もきうる。予算面での制約はあるが、地上配備型の上層防衛システムとして、THAADや地上型イージスBMDの導入を



積極的に検討すべきである。

敵基地攻撃能力に関しては、昨年度の報告書でも論じたように、日本は敵の領域に到達して攻撃できるプラットフォーム、敵基地や移動式発射機を常続的に監視するアセット、情報をリアルタイムに処理・伝達できるネットワークなど、敵基地攻撃に求められる能力の多くを質・量ともに保有しておらず、独自の敵基地攻撃能力が整備されるまでには、相当の時間と費用が必要になることから、まずは米国との協力、役割分担などを通じて関与していくことが現実的だと思われる。また、日本を射程に収める弾道ミサイルへの攻撃に米韓がどの程度の戦力を割り当てるか、どのような作戦を計画しているかは日本の安全保障に直結する問題であり、米国あるいは米韓との協議においてそうした情報の提供を求めるとともに、日本の関心や懸念を伝えていく必要がある。他方で、北朝鮮による弾道ミサイル発射が切迫し、米韓の対応が間に合わない（あるいは攻撃実施を躊躇する）可能性もある。米韓の対兵力打撃作戦に依存できない状況に直面する可能性も起こり得る。米国との連携を維持しつつ、限定的ながら日本独自の能力をいかにして整備するかについても検討が求められよう<sup>21</sup>。

## おわりに

2017年は、抑止態勢を巡る問題を含め、日本の北朝鮮政策の大きな転機となりかねない。北朝鮮の核・ミサイル能力が一定の信頼性・残存性の実現に近づく一方、米韓の政治動向によっては日米同盟や日米韓安全保障協力の方向性も変容し得る。日本は、北朝鮮の核・ミサイル問題の解決を図りつつ、脅威が存在する間はこれに適切に対応すべく、また強制外交の構成要素としての側面にも留意しつつ、日本、日米および日米韓の三層で対北朝鮮抑止態勢を維持・強化し、これを北朝鮮政策の文脈に適切に位置づけるとの基本的方向性を追求するとともに、日本を取り巻く状況の変化に適切に対応していくことが求められる。

トランプ政権が北朝鮮をいかに管理するかは、米国のアジア太平洋における米国の戦略利益をいかに管理できるかの試金石であるとすれば<sup>22</sup>、それは同時に、北朝鮮問題への対応が日本、日米同盟および日米韓関係のアジア太平洋における戦略利益にとっての試金石でもあることを意味している。北朝鮮問題が容易に解決するとは考えにくく、このためその核・ミサイルの脅威を管理し、北朝鮮を封じ込め、圧力を行使しつつ、それらを梃子に北朝鮮に外交的手段を通じて非核化の受諾を迫ることが求められており、そこに日本の対北朝鮮抑止態勢が果たすべき役割は小さくない。

(2017年2月28日脱稿)

## 一注一

- 1 拙稿「北朝鮮の核問題と日本の抑止態勢—現状と課題」日本国際問題研究所編『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』2016年3月、第13章。
- 2 “DPRK Succeeds in Nuclear Warhead Explosion Test,” *Korean Central News Agency (KCNA)*, September 9, 2016, <http://www.kcna.co.jp/item/2016/201609/news09/20160909-33ee.html>.
- 3 Joel S. Wit and Sun Young Ahn, “North Korea’s Nuclear Futures Project: Technology and Strategy,” US-Korea Institute at SAIS, February 2015; David Albright, “Future Directions in the DPRK’s Nuclear Weapons Program:

- Three Scenarios For 2020,” US-Korea Institute at SAIS, 2015 などを参照。
- 4 “Crucial Statement of KPA Supreme Command,” *KCNA*, February 23, 2016, <http://www.kcna.co.jp/item/2016/201602/news23/20160223-27ee.html>.
  - 5 “Kim Jong Un Guides Drill for Ballistic Rocket Fire,” *KCNA*, July 20, 2016, <http://www.kcna.co.jp/item/2016/201607/news20/20160720-02ee.html>.
  - 6 拙稿「北朝鮮の核問題と日本の抑止態勢」143頁。
  - 7 “Seoul, Washington won't share THAAD radar info with Japan,” *Yonhap News*, July 25, 2016, <http://english.yonhapnews.co.kr/northkorea/2016/07/25/93/0401000000AEN20160725006151315F.html>. これ以前にも、韓国はたとえば、TISA の下でも THAAD の情報は日本には転送されないと発言していた。
  - 8 “Kim Jong Un Guides Test-fire of Surface-to-surface Medium Long-range Ballistic Missile,” *KCNA*, February 13, 2017, <http://www.kcna.co.jp/item/2017/201702/news13/20170213-01ee.html>.
  - 9 John Schilling, “The Pukguksong-2: A Higher Degree of Mobility, Survivability and Responsiveness,” *38 North*, February 13, 2017, <http://38north.org/2017/02/jschilling021317/>.
  - 10 「『核弾頭、60 個製造可能』北朝鮮の核物質保有量で韓国紙」『時事通信』2017 年 2 月 9 日、<http://www.jiji.com/jc/article?k=2017020900283&g=int>.
  - 11 倉田秀也「実験が示す北ミサイルの『増殖』」『産経新聞』2017 年 3 月 1 日、<http://www.sankei.com/world/news/170301/wor1703010029-n1.html>.
  - 12 「共同声明」2017 年 2 月 10 日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000227766.pdf>。またレックス・ティラーソン (Rex Tillerson) 国務長官は、20 カ国・地域 (G20) 外相会合に出席した際に開かれた日米韓外相会談で、「あらゆる種類の核及び通常防衛能力に支えられた拡大抑止の提供を含め、米国が同盟国である韓国及び日本に対する防衛上のコミットメントを断固として維持することを改めて表明した」ことが共同声明に明記された。「北朝鮮の状況に関する日米韓外相共同声明」2017 年 2 月 16 日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000229388.pdf>。
  - 13 Matthew Kroenig, “Approaching Critical Mass: Asia’s Multipolar Nuclear Future,” *NBR Special Report*, No. 58 (June 2016), p. 6.
  - 14 拙稿「北朝鮮の核問題と日本の抑止態勢」。
  - 15 “Pacific Trilateralism: A New Narrative of Cooperation,” Workshop Report, National Bureau of Asian Research, February 2017, pp. 2-5.
  - 16 In-Bum Chun, “North Korea’s Offset Strategy,” Patrick M. Cronin, ed., *Breakthrough on the Peninsula: Third Offset Strategies and the Future Defense of Korea* (Washington, DC: Center for a New American Security, 2016), chapter 3; Mira Rapp-Hooper, “North Korea’s Missiles: A Precision-Guided Problem for Extended Deterrence,” Cronin, ed., *Breakthrough on the Peninsula*, chapter 6.
  - 17 国防科学委員会 (DSB) の未刊行の報告書で、そうした核兵器の取得を検討すべきだと論じられたとされる。John M. Donnelly, “Pentagon Panel Urges Trump Team to Expand Nuclear Options,” *Roll Call*, February 2, 2017, <http://www.rollcall.com/news/policy/pentagon-panel-urges-trump-team-expand-nuclear-options>.
  - 18 Thomas C. Schelling, *The Strategy of Conflict* (Cambridge: Harvard University Press, 1981).
  - 19 Brad Roberts, *The Case for U.S. Nuclear Weapons in the 21st Century* (Stanford: Stanford University Press, 2016), pp. 77-78.
  - 20 Matthew Fuhrmann and Todd S. Sechser, “Signaling Alliance Commitments: Hand-Tying and Sunk Costs in Extended Nuclear Deterrence,” *American Journal of Political Science*, Vol. 38, No. 4, October 2014, pp. 919-933 を参照。
  - 21 そうした提案として、たとえば、James L. Schoff, *Uncommon Alliance for the Common Good: The United States and Japan after the Cold War* (Washington, DC: Carnegie Endowment for International Peace), p. 244.
  - 22 William T. Tow, “Trump and Strategic Change in Asia,” *Strategic Insight*, January 2017, p. 5.